

I 人事行政の運営状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)採用者数 (平成30年4月1日付) (単位:人)

試験(検査)区分	合格者数	採用者数	内女性
一般行政職	68	63	29
総合土木職	12	11	1
建築職	3	3	1
電気職	1	1	0
機械職	1	1	0
化学職	1	1	0
農学職	8	8	6
林学職	5	5	2
水産職	2	2	0
警察事務	7	6	4
小計	108	101	43
II種	0	0	0
III種	3	3	2
一般事務	2	2	0
土木	12	12	2
学校事務職	7	4	2
警察事務職	24	21	6
小計	160	160	80
小学校教員	66	67	27
中学校教員	16	17	3
高等学校教員	41	41	19
特別支援学校教員	24	24	24
養護教員	2	2	1
寄宿舎指導員	4	4	1
実習助手	313	315	155
小計	31	22	0
警察官A 男性一般	9	6	6
警察官A 女性一般	2	2	0
警察官A 男性武道	27	27	0
警察官B 男性	11	10	10
警察官B 女性	80	67	16
小計	3	3	2
社会福祉士	4	4	1
精神保健福祉相談員	1	1	0
獣医師	5	5	3
薬剤師	1	1	1
保健師	4	4	4
栄養士	1	1	1
研究員	3	3	0
職業訓練指導員	1	1	0
看護師	4	4	2
専任教員	2	2	2
県立自然博物館学芸員	2	2	1
学校栄養職員	1	1	1
児童福祉法務専門員	1	1	0
小計	33	33	18

合計	558	537	238
----	-----	-----	-----

(平成29年度:平成29年4月1日～平成30年3月31日)(単位:人)

試験(検査)区分	採用者数	内女性
一般行政職	49	18
情報職A	2	0
情報職B	1	0
総合土木職	10	0
建築職	3	1
電気職A	1	0
電気職B	1	0
化学職	1	0
農学職	5	3
林学職	3	0
水産職	1	1
法医鑑識職	1	1
警察事務職	8	7
小計	86	31
II種	0	0
III種	2	2
一般事務	2	0
土木	16	14
学校事務職	6	6
警察事務職	26	22
小計	198	116
小学校教員	91	41
中学校教員	28	12
高等学校教員	30	18
特別支援学校教員	33	33
養護教員	2	1
寄宿舎指導員	4	3
実習助手	386	224
小計	42	0
警察官A 男性一般	7	7
警察官A 女性一般	3	0
警察官A 男性武道	34	0
警察官B 男性	11	11
警察官B 女性	97	18
小計	4	1
社会福祉士	2	2
臨床心理士	1	1
獣医師	3	2
薬剤師	2	1
保健師A	2	2
保健師B	1	1
診療放射線技師	1	0
臨床検査技師	1	0
研究員	1	0
職業訓練指導員	1	0
看護師	2	1
船舶職員	1	0
専任教員	3	2
県立自然博物館学芸員	1	0
学校栄養職員	2	1
小計	28	14

合計	623	309
----	-----	-----

(2)退職者数 (平成29年度) (単位:人)

職種	合計	定年退職		勸奨退職	普通退職		その他			
		勤務延長後の退職	(定年前希望退職を含む)	在職期間の通算を伴う退職等	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職		
一般行政職	162	102	0	24	33	11	0	1	0	2
研究職	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
医療職	14	6	0	2	6	0	0	0	0	0
技能労務職	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0
教育職	465	295	0	94	73	41	0	0	0	0
警察職	109	43	0	4	62	39	0	0	0	0
合計	756	451	0	125	174	91	0	1	0	5

- (注) 1 「普通退職」とは、定年退職及び勸奨退職のいずれの事由にも該当しないで離職する場合をいう。(例:自己都合による退職や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していたが一方の地方公共団体を離職した場合等)
 2 「在職期間の通算を伴う退職等」とは、「普通退職」の要件に該当するもののうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き他の地方公共団体、国等の職員となるため退職手当を支給されずに退職した場合や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していたが、一方の地方公共団体を離職した場合をいう。

(3)再任用職員の採用・離職状況

(平成29年度)

(単位:人)

区分	合計	再任用職員数									合計	再任用職員の離職者数		
		常時勤務職員			短時間勤務職員							常時勤務職員	短時間勤務職員	
		任期更新	任期更新	任期更新	15時間30分以上 19時間22分30秒未満	19時間22分30秒以上 23時間15分未満	23時間15分以上 27時間7分30秒未満	27時間7分30秒以上 29時間3分45秒未満	29時間3分45秒以上 31時間以下	任期更新				任期満了
一般行政職	163: 105	46: 13	117: 92	0: 0	0: 0	117: 92	0: 0	0: 0	0: 0	42: 29	7: 2	35: 27		
研究職	10: 7	3: 0	7: 7	0: 0	0: 0	7: 7	0: 0	0: 0	0: 0	1: 1	0: 0	1: 1		
医療職	20: 16	3: 1	17: 15	0: 0	0: 0	17: 15	0: 0	0: 0	0: 0	3: 3	0: 0	3: 3		
技能労務職	24: 22	2: 1	22: 21	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	22: 21	10: 9	1: 0	9: 9		
教育職	241: 147	233: 141	8: 6	0: 0	8: 6	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	79: 8	76: 8	3: 0		
警察職	35: 20	24: 14	11: 6	0: 0	0: 0	11: 6	0: 0	0: 0	0: 0	9: 3	5: 3	4: 0		
合計	493: 317	311: 170	182: 147	0: 0	8: 6	152: 120	0: 0	0: 0	22: 21	144: 53	89: 13	55: 40		

(4)再任用職員の職員数

(平成30年4月1日現在)

(単位:人)

区分	合計	再任用職員数								
		常時勤務職員			短時間勤務職員					
		任期更新	任期更新	任期更新	15時間30分以上 19時間22分30秒未満	19時間22分30秒以上 23時間15分未満	23時間15分以上 27時間7分30秒未満	27時間7分30秒以上 29時間3分45秒未満	29時間3分45秒以上 31時間以下	任期更新
一般行政職	163: 120	69: 34	94: 86	0: 0	0: 0	94: 86	0: 0	0: 0	0: 0	
研究職	12: 9	4: 2	8: 7	0: 0	0: 0	8: 7	0: 0	0: 0		
医療職	18: 16	3: 2	15: 14	0: 0	0: 0	15: 14	0: 0	0: 0		
技能労務職	17: 14	3: 1	14: 13	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	14: 13		
教育職	245: 163	237: 156	8: 7	0: 0	8: 7	0: 0	0: 0	0: 0		
警察職	31: 26	16: 13	15: 13	0: 0	0: 0	15: 13	0: 0	0: 0		
合計	486: 348	332: 208	154: 140	0: 0	8: 7	139: 120	0: 0	14: 13		

(5) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成30年4月1日現在)

(単位:人)

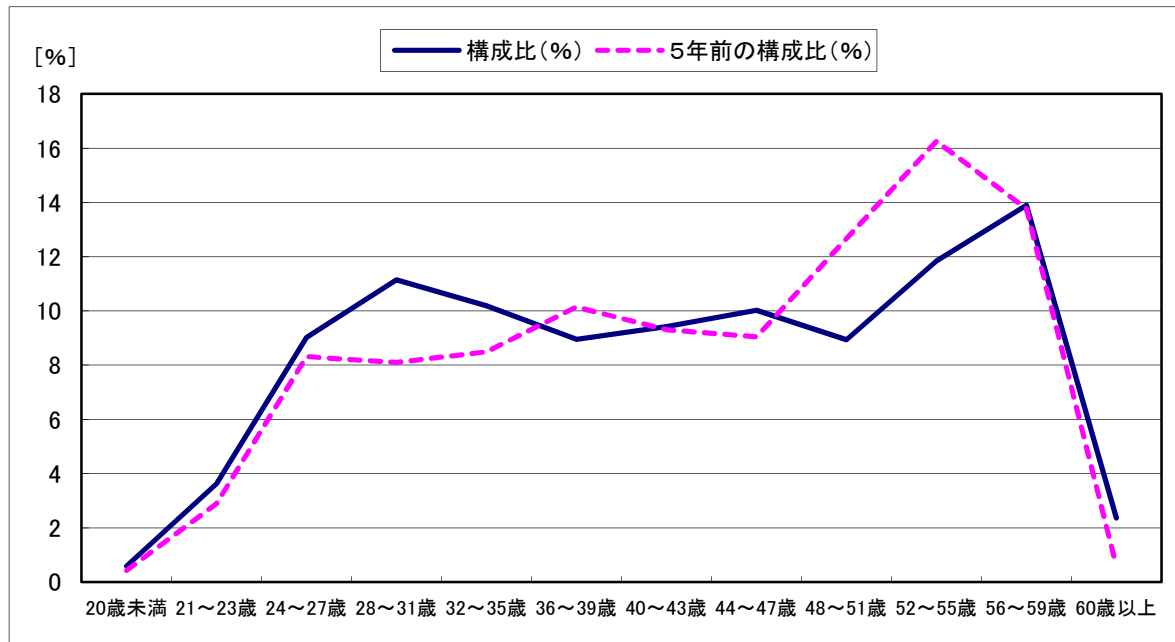
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由等
		平成29年	平成30年		
普通会計部門	議会	32	34	2	
	総務企画	710	708	▲2	・和歌山県データ活用推進センターの開設に伴う体制整備 ・全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催に向けた体制強化 ・「世界津波の日」高校生サミット開催に向けた体制整備 ・国民保護訓練終了 ・紀の国障害者プラン策定終了
	税務	153	155	2	
	民生	348	342	▲6	
	衛生	459	465	6	
	労働	59	60	1	
	農林水産	764	751	▲13	
	商工	239	235	▲4	
	土木	784	776	▲8	
	小計	3,548	3,526	▲22	
教育部門	8,775	8,644	▲131	・学校の統廃合及び児童生徒数の減少による定数減	
警察部門	2,544	2,530	▲14		
小計	14,867	14,700	▲167	(参考:人口10万人当たり職員数 1507.58 人)	
公営企業等	病院	159	160	1	
	その他	46	57	11	
	小計	205	217	12	
合計		15,072 [16,047]	14,917 [15,953]	▲155 [▲94]	(参考:人口10万人当たり職員数 1,529.8 人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員を除く。

2 []内は、条例定数の合計である。

(6) 年齢別職員構成の状況

(平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)	24歳)	28歳)	32歳)	36歳)	40歳)	44歳)	48歳)	52歳)	56歳)	60歳以上	計
職員数	人 89	人 540	人 1,346	人 1,663	人 1,520	人 1,335	人 1,405	人 1,496	人 1,333	人 1,766	人 2,072	人 352	人 14,917

(7) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	3,542	3,585	3,575	3,541	3,548	3,526	▲ 16 (▲0.5%)
教育	9,038	8,956	8,868	8,802	8,775	8,644	▲ 394 (▲4.4%)
警察	2,482	2,483	2,511	2,522	2,544	2,530	48 (1.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	0
普通会計計	15,062	15,024	14,954	14,865	14,867	14,700	▲ 362 (▲2.4%)
公営企業等会計計	204	208	204	205	205	217	13 (6.4%)
総合計	15,266	15,232	15,158	15,070	15,072	14,917	▲ 349 (▲2.3%)